

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

「該当なし」

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度の退職制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は、社会福祉事業のみ実施しているため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は、1拠点のため省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 拠点区分の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(7) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊿)）

(8) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊿)）

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 萬松の里拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「介護老人福祉施設 特別養護老人ホーム萬松の里」

「通所介護 萬松の里デイサービスセンター」

「短期入所生活介護 萬松の里ショートステイ」

「萬松の里居宅介護支援事業所」

「袋井中部地域包括支援センター」

「通所介護 可睡門前デイサービスセンター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	210,704,000			210,704,000
建物	515,025,518		21,909,470	493,116,048
合計	725,729,518		21,909,470	703,820,048

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

計算書類に対する注記

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	210,704,000 円
建物	493,116,048 円
計	703,820,048 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	50,000,000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	14,061,000 円
計	64,061,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,040,655,080	547,539,032	493,116,048
その他の固定資産			
建物	1,648,500	1,164,661	483,839
構築物	14,329,150	11,131,395	3,197,755
車輛運搬具	26,901,742	19,136,606	7,765,136
器具及び備品	48,546,180	47,903,178	643,002
有形リース資産	4,432,320	4,432,313	7
合計	1,136,512,972	631,307,185	505,205,787

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

「該当なし」

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

「該当なし」

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

「該当なし」

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

「該当なし」

14. 重要な後発事象

「該当なし」

計算書類に対する注記

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

「該当なし」

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」